

# 15周年に寄せて



日本大学 理工学部土木工学科 教授  
(技術委員会 委員長)

田中 和博

下水道新技術推進機構が今年で15年目を迎える。私事であるが、筆者が日本下水道事業団から日本大学に移ったのも同年4月であり、特別の感慨が浮かぶ。発足当時、我が国の官における下水道技術の開発は土木研究所下水道部と下水道事業団技術開発部が主として担っており、前者が基礎的研究、後者が実用化研究を分担するという棲み分けがなされていた。

そこへ、高い理念を掲げて新しい組織が誕生した。発足当初から実用化評価委員会や技術委員会のお手伝いをしながら、一体、この新しい組織は土木研究所と下水道事業団によって二分されてきた技術開発分野のどこに切り込むか、どういう位置を占めるのかといぶかしげながらお付き合いをしてきたのが正直なところである。

発足当初こそ試行錯誤的な組織運営が感じられたが、年を重ねる毎にこの組織は斬新な技術開発や、新技術の普及、卓抜な組織運営など、みるみるうちに成果を挙げて、今や我が国における下水道技術の開発とその普及を担う組織の中核的位置を占めるまでに成長した。その原動力となったのは組織の「多様性」、「機動性」「客観性」、「先見性」であり、それを推進してきた「官」と「民」技術者の混成部隊の分け隔てのないチームワークの取れた共同プレイであり、「学」はその応援団であった。

このたび15周年を記して、下水道機構は「下水道機構ビジョン」を公表した。その中で77項目にわたる具体的な行動指針を示したことが特に評価される。この行動指針は極めて包括的であり、やるべきミッションがほぼ余すことなく挙げられている。ただし、下水道機構の目指してきた、そして目指そうとする技術的貢献は基本的に国内の下水道が抱える諸問題の解決を意図したものである。しかし当然のことながら、21世紀の環境問題は地球規模での視点で捉えられるべきであり、下水道もまた地球規模の問題の中に包含されることは明らかである。勿論、行動指針の中には「海外の研究機関との連携」なども謳われているが、基本的目線は国内にある。欲を言えば、地球規模の視点に立ち、海外、特に発展途上国の環境問題を解決する下水道技術の開発、技術移転、技術支援などを行動指針の正面に据えて欲しかったというのが筆者の偽らざる感想である。

さらにまた、我が国の下水道は「下水道ビジョン2100」に示されているような視点に立つ展開もありうるが、基本的にはほぼ概成に漸近しつつあり、いわば守りの体制に入りつつある。今後、公共事業費の飛躍的な増加は見込めないであろうし、事業の効率化やグローバルイズムの掛け声の中で外国企業の参入などが相次ぐことになろう。このことは我が国の産業構造にも大きな影響を与え、官とともに下水道技術の発展を支えてきた民にとって大きな痛手を与えかねないことも明らかである。このような観点からも下水道機構には、官の論理に囚われることなく産官一体となってより具体的かつ実効的な海外戦略の構築と実行を期待する。